

大震災を忘れない

⑩

福島県の現状を発信し続けたい

福島県保険医協会 理事長 酒井 学



二〇一二年三月十一日の東日本大震災は福島県にも多大なる被害をもたらした。地震による直接破壊、続いての津波による被害、ここまでは岩手県、宮城県、福島県三県とも同じであったが、福島県は東京電力福島第一原発事故による放射能汚染、さらには風評被害も加わり、復旧・復興への道のりは他の二県よりかなり遅れている。

口、東西約一八〇キロ、面積では北海道、岩手県に次ぐ広さがある。阿武隈山地と奥羽山脈によって縦に三つに分けられ、気候・風土、交通などに大きな違いがある。太平洋沿岸を「浜通り」、阿武隈川が縦断する「中通り」、西側が「会津」である。今回の震災でも地域による被害の違いは大きく、会津地方にインフラの被害等を含めほとんど影響はなかった。しかし浜通り、中通りでは、地震による（浜通りでは津波によっても）インフラの破壊、医療従事者の避難、物資の不足による問題に対して、県民はいつもの事後的でしかも不確かな情報に翻弄され、混乱を深め、模索を繰り返しながらこれまで過酷な状況が、なお事態の収束には程遠いのが現状である。

長期化する避難生活 増え続ける関連死への懸念

東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から一年十カ月が過ぎた。しかしながら、今なお、福島県内外に避難を余儀なくされた人々は十五万五〇〇〇人余を数えたままである。仮設住宅であったり、借り上げ住宅であったり、今までの生活環境とは違った形で二度目の冬を迎えている。復旧・復興が進まないうち、ストレスを抱えた避難者に影響が出ている。

震災関連死が飛び抜けて多い福島

福島県立医大が調査した旧・警戒区域等の市町村の避難住民に実施した健診でも、運動不足やアルコール

震災県内死3000人超す

関連死1184人

検証・対策チーム発足まだ

東日本大震災から一年九カ月となるのを前に、震災による県内の死者は六日後五時現在、三千人を超えた。震災と東京電力福島第一原発事故に伴う避難生活による体調悪化や過労、自殺などによって「震災関連死」が千八百八十四人を占める。復興庁は避難の長期化が影響しているとみている。

県内死者・行方不明者					
	直接死	関連死	死亡国等	死者合計	行方不明者
福島市	6人	—	—	6人	—
伊達市	—	1人	—	1人	—
国見市	1人	—	—	1人	—
大玉町	—	1人	—	1人	—
山形市	1人	—	—	1人	—
須賀川市	9人	1人	—	10人	1人
田村市	—	1人	—	1人	—
石川町	—	2人	—	2人	—
三春町	—	1人	—	1人	—
白河市	12人	—	—	12人	—
西郷村	3人	—	—	3人	—
会津若松市	1人	3人	—	4人	—
相馬市	439人	17人	19人	475人	—
南相馬市	525人	376人	111人	1012人	—
広野町	2人	27人	—	29人	1人
楢葉町	11人	67人	2人	80人	—
富岡町	18人	122人	5人	145人	—
川内村	—	49人	—	49人	—
大熊町	11人	68人	—	79人	1人
双葉町	17人	77人	3人	97人	—
浪江町	149人	209人	33人	391人	—
飯館村	—	16人	1人	17人	—
新地町	100人	6人	10人	116人	—
飯沼村	1人	39人	—	40人	—
いわき市	293人	100人	37人	430人	—
計	1595人	1184人	221人	3004人	211人

※人数は6日午後5時現在。合計は死者が、行方不明者が、市町村別の人数は一致しない。直接死は地震や津波での死者。関連死は避難生活や過労、自殺などによって死亡した死者。死亡国等は、明確に死亡が確認できる国名がつかっていないが、死亡届が出されている人や災害相対象の対象となった人。

福島民報 2012. 12. 7

災と東京電力福島第一原発事故による体調悪化や過労、自殺等で亡くなった「震災関連死」が一八八四人と全体の四〇%を占めている。福島県内で津波による死者が最も多かったのは南相馬市で五〇〇人を越すが、関連死者数も三七六人と最も多い。さらに注目すべきは、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の双葉郡八町村、加えて飯館村の、原発事故の避難区域では、関連死の方が直接死よりはるかに多いことである。宮城・岩手を含め被災三県でも関連死が飛び抜けて多い福島県の特徴がここにある。

進まない除染、生活再建、そして風評被害 呆れた復興予算流用問題

復旧・復興を目指す上で最大の懸案事項は除染であるが当初の予定より遅れに遅れ、昨年十二月末の国直轄以外の地域で除染計画を立てた市町村は三六、住宅についてはそのうち十五市町村で約九〇〇〇戸終了したにとどまっている。除染作業が難航している原因は、国直轄以外の地域を市町村任せにして国・東

京電力が責任ある対応を負っていないことや、除染方法の徹底・管理、除染で発生

生活再建に避難者の不満とあきらめに似た心境が交錯している。先の展望が見えない不安と時間の経過とともに悪化する実態「故郷を目の前にしても帰れない、朽ち果てて行く姿を見続けなければならぬ」に「一時帰宅するたびにやる気が失せ、戻る気がなくなってくる」との声も寄せられている。福島県は米とともに果樹王国として、サクランボ、桃、リンゴ、ブドウ、梨など多彩な果樹栽培が行われ、ブランドを築いてきた。高圧洗浄や樹皮の剥離などの除染対策を進める等努力を重ね、検査では基準値以下、検出限界以下となっているが農作物への風評被害、また会津をはじめ観光等への風評被害への対策が課題となっている。売り上げの落ち込み、進まない賠償交渉は生産者・業者のやる気を削ぎ、地域経済の停滞も懸念される。一方で一向に進まない被災各地の再建をあざ笑うかのように、被災各地の復興に優先的に使われるはずの予算が、復興とはかけ離れた事業に使われているとの信じられない事態は被災者の怒りを買っている。

医療崩壊が進む中での 東日本大震災・福島原発事故

福島県の調査によると、二〇一二年八月一日時点で県内の病院に勤務する常勤医師は一九四五人で、原発事故前の二〇二四人から七九人減った。原発事故前と比較した減少数は、二〇一一年八月時点が四六六人の減少、同十二月時点が七一人の減少と拡大。二〇一二年四月は六四人減と改善の兆しが見えたが、八月にはさらに十五人が減少した。地域別にみると、減少数が最も多いのは太平洋に面した相双地区の四六六人が、大半が避難区域で休止中の病院に勤務していた双葉郡の医師。相馬やいわきの医師数はほぼ震災前まで回復したという。一方、県中地域では三一人の減少と医師不足が深刻化している。

今春から福島県内十八の指定病院で臨床研修を受ける新人医師の内定者は七六人で、募集定員一五二人に占める充足率は五〇%。震災前の水準に戻りつつあるというが、マッチングが始まった二〇〇三年度以降三番目に低く、全国平均の七五・二%を二五・二ポイント下回り、都道府県別順位は四三位。会津はほぼ一〇〇%の充足の一方、福島市、郡山市の中通りは五〇%以下。また浜通りでも、いわき市では双葉郡などから約二万四千人が避難している影響から医療機関が飽和状態となっており、一方、避難地域とに分断される南相馬市では、人口が三割減ったままであるが、高齢医師を中

いわき、相双 充足率25% 全体50% 震災で地域差浮き彫り

病院名	定員	内定者名
福島医大付属病院 (福島)	43	18 (4)
大原総合病院 (福島)	6	4 (1)
わたり病院 (福島)	5	1 (0)
福島赤十字病院 (福島)	8	4 (0)
公立藤田総合病院 (国見)	5	4 (2)
太田西ノ内病院 (郡山)	15	10 (9)
星総合病院 (郡山)	6 (5)	6 (4)
総合南東北病院 (郡山)	14	1 (8)
寿泉堂総合病院 (郡山)	5	5 (3)
公立岩瀬病院 (須賀川)	3	1 (1)
白河厚生総合病院 (白河)	6	2 (6)
竹田総合病院 (会津若松)	8	8 (7)
県立会津総合病院 (会津若松)	3 (2)	3 (0)
会津中央病院 (会津若松)	5	4 (4)
公立相馬総合病院 (相馬)	2 (-)	0 (-)
南相馬市立総合病院	2 (-)	1 (-)
いわき市立総合警域共立病院	14	4 (2)
福島労災病院 (いわき)	2	0 (0)

※ () 内の数字は昨年度の定員数と内定者数。「-」は実績なし。